

市議会

\ 伊勢崎のさがわかる /

いせさき

第4回
定例会

No.104

2025.11.1

伊勢崎市多文化共生センター条例案など32議案を可決



- | | |
|-------------|------------------|
| 2 定例会の概要 | 12 常任委員会審査 |
| 2 主な議案の概要 | 13 特別委員会調査 |
| 3 一般質問 | 14 議案の議決・請願の審査結果 |
| 9 決算特別委員会審査 | 16 各種お知らせ |

豊受公民館

市長から提出された議案 32件

- 専決処分 2件
- 条例関係 7件
- 補正予算 2件
- 決算認定 11件
- 人事案件 5件
- その他 5件

●8月29日 本会議

- ・会期決定（9月30日までの33日間）
- ・会議録署名議員の指名
- ・市長提出議案（令和7年度伊勢崎市一般会計補正予算（第3号）の専決処分の承認についてなど2件）を承認

- ・市長提出議案（令和6年度伊勢崎市一般会計歳入歳出決算認定についてなど11件）の提案理由の説明

●9月3日 本会議

- ・決算議案に対する質疑
- ・決算特別委員会を設置
- ・決算特別委員会に議案の審査を付託
- ・決算特別委員会の委員を選任

●9月5日 本会議

- ・委員長、副委員長の互選
- ・一般質問（質問者：議員7人・答弁者：市長、教育長、病院事業管理者及び所管の部長）

●9月8日 本会議

- ・一般質問（質問者：議員6人・答弁

者：市長、教育長、選挙管理委員会委員長及び所管の部長）

●9月10日・11日 決算特別委員会

- ・議案の審査 11件

●9月16日 本会議

- ・市長提出議案（伊勢崎市議会議員及び伊勢崎市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例案など14件）の提案理由の説明
- ・議案に対する質疑
- ・所管の常任委員会に議案等を付託

●9月17日 総務委員会

- ・議案の審査 4件

●9月18日 文教福祉委員会

- ・議案の審査 4件
- ・請願の審査 1件

●9月19日 経済市民委員会

- ・議案の審査 2件
- ・所管事務調査

●9月22日 建設水道委員会

- ・議案の審査 4件

●9月30日 本会議

- ・決算特別委員会の委員長から審査結果の報告
- ・常任委員会の委員長から審査結果の報告
- ・市長提出議案（人権擁護委員候補者の推薦についてなど5件）の提案理由の説明
- ・議案の審議（結果は14ページに記載しています）

主な議案の概要

令和7年度伊勢崎市一般会計補正予算（第3号）の専決処分の承認について

歳入歳出予算にそれぞれ1億5843万1000円を追加し、その総額を932億675万1000円としたものです。内容は、国から交付限度額が示された、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業として、物価高騰対応省エネ家電買換促進事業等を追加したもので、地方自治法第179条第1項の規定により、7月7日付で専決処分したものです。

令和7年度伊勢崎市一般会計補正予算（第4号）の専決処分の承認について

歳入歳出予算にそれぞれ1億7000万円を追加し、その総額を933億7675万1000円としたものです。内容は、中小企業GX推進事業費補助金の申請件数の増加に伴い事業費を増額したもので、地方自治法第179条第1項の規定により、8月6日付で専決処分したものです。

伊勢崎市議会議員及び伊勢崎市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例案

関係法令の一部改正に準じ、選挙運動用ポスター及びビラの作成の公営に要する経費に係る限度額を引き上げることに伴い改正の必要を認め、併せて条文の整備を図るものです。

伊勢崎市多文化共生センター条例案

国籍、言語等の異なる市民が互いの文化的な違いを認め合い、共に安心して暮らすことができる多文化共生社会の実現に寄与するため、伊勢崎市多文化共生センターを設置することに伴い、制定の必要を認めたものです。

令和7年度伊勢崎市一般会計補正予算（第5号）

歳入歳出予算にそれぞれ12億4735万5000円を追加し、総額946億2410万6000円とするものです。歳入では、普通交付税の交付額の決定に伴う地方交付税の増額や特別養護老人ホーム等建設費補助事業等の増額に伴う県支出金の増額のほか、財源調整等に伴う財政調整基金繰入金金の減額が主なものです。歳出では、前年度事業費の確定に伴う国及び県への返納金の追加や特別養護老人ホーム等建設費補助事業の増額、電子地域通貨事業の増額が主なものです。

施設	指定管理者
伊勢崎市障害者就労・自立支援施設	社会福祉法人 伊勢崎市愛のはぐるま会
伊勢崎市のお福祉作業所	社会福祉法人 グリーンフィンガーズ
伊勢崎市境産業振興会館	公益財団法人 伊勢崎市公共施設管理公社

指定期間は、令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

ドッグラン施設導入の可能性についての検討は

公園の有効活用について

問 市民の憩いの場である公園は、子供から高齢者まで幅広い世代が日常的に利用する大切な公共空間であり、防災拠点としての役割や地域活性化に資する場としての活用も期待される。全国的には都市公園内にドッグランを設け、飼い主同士の交流やペットマナー向上につなげている事例もあるが、施設導入の可能性についての検討は。

答 関係機関への聞き取りを行うとともに設置に適した場所の選定を検討してきました。設置場所は、駐車場やトイレが設置され、緊急時等の対応のために業務委託における作業員が常駐し、設置による周辺への影響が少ない公園として、波志江沼環境ふれあい公園や平塚公園等を現時点での候補地として選定しているところです。今後は、犬同士の事故や愛犬家同士のトラブル、衛生面での配慮などの課題の整理や、ドッグランへのニーズの把握、さらなる管理運営等に関しての検討を進めるため、来年度から波志江沼環境ふれあい公園で社会実験を行っていきます。

市民病院における聴覚障害者への窓口対応について

問 伊勢崎市民病院を安心して利用するためには、聴覚障害者が円滑にコミニ



公園にドッグランの設置を



伊勢崎クラブ 野田文雄



動画はこちら

ユニケーションを取ることのできる環境整備を進めていく必要があると考えるが、今後の取組は。

答 手話研修に継続的に参加し、職員の手話に対する知識や理解を深めるための取組を推進していきます。また、聴覚障害者へのコミュニケーションを支援する方法については、聴覚障害者が円滑にコミュニケーションを取ることでできる環境整備を進めていく中で、今後も検討を行います。

問 聴覚障害者の情報保障のため、手話通訳以外でどのようなコミュニケーションの支援方法があるのか。

答 タブレットやコミュニケーションボード、オンライン予約システムの導入などが考えられますので、福祉部門と連携して取り組んでいきます。

民間により管理運営されている花の名所への支援は

民間により管理運営されている花の名所について

問 県内各市で花の名所を、多くの費用を費やし、工夫を図りながら管理している。本市にも民間の人々の多大なる協力により管理運営されている花の名所が多くあるが、現況は。

答 昨年度の管理運営状況及び来場者数は、赤堀花しょうぶ園は、赤堀花しょうぶ園保存会の会員6人が年間を通して193日活動し、来場者数は約1万2000人、あかぼり連園は、あかぼり連保存会の会員17人が年間を通して約180日活動し、来場者数は約5000人、あかぼり小菊の里は、小菊の里づくりの会の会員69人が4月から12月までの期間約100日活動し、来場者数は約2万7000人、小泉コスモスは、小泉コスモス組合の会員17人が8月から10月までの期間約10日活動し、来場者数は約3000人、境伊与久地区のひまわりは、咲き誇り伊勢崎ひまわり組の会員14人が5月から8月までの期間約11日活動し、来場者数は約1200人でした。

問 繁忙期にはあらゆる方法にて支援すべきと考えるが、市の考えは。

答 管理委託料や補助金を各管理運営団体へ支出しています。またポスター



美しい公園を後世に引き継ぐ支援を

問 美しい公園を後世に引き継ぐために、今後の課題についての考えは。

答 会員の高齢化や人手不足などの課題を抱えている団体があることは伺っていますが、引き続き丁寧な団体の現状や要望を把握するとともに、繁忙期における人手不足に関しては、シルバークリスタルや他の団体の活用を含めた支援体制を調査研究していきます。

その他の質問

●県道73号伊勢崎大間々線拡幅に向けた県への働きかけについて

●戦後80年を節目とした忠霊塔について



中高生自転車事故ワースト1脱却への取組は

小中高生の自転車事故について

問 中高生の通学時1万人当たりの自転車事故件数は、平成26年から令和5年まで10年連続で全国ワースト1位となっている。本市の小中学校では、平成27年度から交通安全教室や交通安全講話、映像を用いての指導、さらにスクアード・ストリート方式の指導等に取り組んでいるが、事故件数は改善が見られない。交通安全教室等の開催は多くやればやるほど成果に直結するものと思う。小中高生の交通安全に対する意識を根本から身をもって改善させていく必要性を強く感じるが、小中学校及び中等教育学校での指導は。

答 小学校では、児童は通学に自転車を使用しませんが、公道を自転車で乗り始める4年生では、模擬コースを利用した交通安全教室を実施し、安全な乗り方について指導しています。中学校及び中等教育学校では、通学時の事故が多いという現状を踏まえ、毎年4月に自転車の安全点検と併せて交通ルールやマナーに関する学習を行っています。また、交通事故の危険性を実感を伴って理解させるため、スタントマンによるスクアード・ストリート方式の自転車交通安全教室を実施し、生徒の交通安全に対する意識向上を図っています。



伊勢崎クラブ 新井 智



動画はこちら

問 小中高生の自転車事故関連の過去から現在の実情を踏まえた上で、今後の対策について、総括的な考えは。

答 自転車事故を減らすためには、自転車と自動車の運転者の双方が交通ルールを守り、意識と行動を変えていく必要があると考えます。自転車運転者は万が一の時に命を守るヘルメットを着用し、注意しながら安全に配慮した運転を心がける必要があります。また、自動車運転者は自転車の動きに注意し、適正な速度と安全な間隔を保つなど、思いやりのある運転を心がけることが必要と考えます。交通事故を減らすための対策として、警察等関係機関と連携し、安全かつ円滑な道路交通環境の整備を図り、高等学校等における自転車マナーアップ運動等の啓発活動や街頭指導を継続して行っていく予定です。



小中高生の自転車事故を減らす対策を

市営住宅の空き駐車場の実態調査をする考えは

市営住宅の空き駐車場の月極貸出制度について

問 地域の駐車場不足が課題となっており、複数の自治体では、市営住宅の空き駐車場を月極めで外部に貸し出す空き駐車場の有効活用を推進しているが、市営住宅駐車場の有効活用に向け、空き状況、地域需要、介護事業者ニーズの実態調査を行う考えは。

答 管理中の市営住宅の駐車場の空き状況は、本年8月15日現在で、総駐車区画数2290区画に対し、空き区画数が1101区画、比率にして48・1%です。今後は、市営住宅駐車場の有効活用に向けて空き状況を分析し、地域需要や介護事業者等の外部ニーズを必要に応じて調査していきます。



市営住宅の空き駐車場の有効活用を



伊勢崎クラブ 馬庭 充裕



動画はこちら

公共施設管理の今後の考えについて

問 施設の利用率は、再配置や統廃合を検討する際の重要な判断材料である。現在、境赤レンガ倉庫はオンライン予約に対応しているが、耕の郷、市民プラザ、境総合文化センター及び地区公民館などは未対応であり、テントやバーベキュー場では別システムが使われている。より多くの施設のオンライン化を図り、データ収集・分析が可能な統一された予約システムの導入を進めるべきと考えますが、市長の見解は。

答 利用者のニーズを把握しながら、オンライン予約が可能な施設の拡大に向け、必要となる事務調整やシステムの追加機能などの検討に取り組んでいきます。

その他の質問

●マイナンバーカード活用について

図書館を中心とした複合施設設置計画の進捗状況は

図書館の移転構想について

問 中心市街地にぎわい創出拠点整備基本構想では、伊勢崎市図書館を含めた複合施設を念頭に基本計画を検討しているとのことだが、進展状況は。

答 公募市民等による検討委員会を本年7月に設置し、8月から市民ワークショップを開催しています。いただいたアイデアや御意見及びこれまで実施しましたオープンハウス等の取組結果は検討委員会に報告し、検討委員会から基本構想への提言をいただくこととしており、本年度末の基本構想の策定を目指して取組を進めています。

問 駅からの人の流れや周囲とマッチした景観美、建築美を追求すべきと思うが、見解は。

答 本拠点の整備については、PFI等の官民連携手法の活用を想定しており、施設的设计と建築工事を一括して設計から施工まで、さらに建物の保守等の運営までも民間のノウハウを最大限活用していく方針です。また、事業者募集の要求水準に建築デザインで優れている要素も加点できるように工夫していきたいと考えています。

問 創業支援を持つインキュベーション機能を備えたいとのことだが、図書



情報、人、もの、知の集まる図書館を



有田 志 幸



動画はこちら

館機能のみで十分と思うが、考えは。

答 中心市街地が情報、人、もの、様々なものの集まる場所です。知の集まる図書館があるということ、情報や様々な人が交流するということ、ここから新しい人がまた出ていくということとインキュベーション機能、織物協同組合の今までの伝統的な文化果たした役割をしっかりと皆さんに伝える、伝承機能ということで作られるものなので、この3本柱はしっかり確保しながらこの施設がこの地域の中でしっかりと役割を果たし、中心市街地だけではなく、市の発展全体に広がっていくといった観点からこの施設を考えたいと思っています。

その他の質問

●副市長2人体制について

●道の駅の設置について

暑さから市民の命を守るための対策は

小中学校の設備について

問 誰もが安心して使えるトイレ、いわゆるユニバーサルデザインの視点に立った洋式化を進めることが求められているが、体育館及び屋外トイレの洋式化の現状と今後の整備方針は。

答 現在、体育館のトイレが和式便器のみの学校は、小学校10校で、中学校は全て洋式化が完了しています。また、屋外トイレが和式便器のみの学校は、小学校19校、中学校10校です。今後の整備方針は、大規模な改修を行う際の全面的な洋式化を検討していきますが、避難所としても利用される体育館のトイレは、年次計画を作成し、早期に洋式化を図れるよう取り組んでいきます。

ひきこもりに対する支援について

問 ひきこもりに悩む本人とその家族を支えるための今後の支援体制は。

答 相談に当たる職員の資質向上のため、国や県が実施する研修会へ積極的に参加し、相談窓口の充実を図ることも、必要に応じて就労準備支援事業などの支援に円滑につなげるよう努めていきます。今後も現在の取組を継続し、ひきこもりに対する理解促進と相談窓口や家族会の周知を図り、支援体制の充実に取り組んでいきます。



日本一暑いまち伊勢崎市

その他の質問

●外国籍住民の日本語学習について



伊勢崎クラブ 山越 清彦



動画はこちら

日本一の暑さを生かした地域振興について

問 8月5日、本市は単独で日本最高気温を更新し、本市の知名度を飛躍的に高める絶好の機会を迎えている。一方で、猛暑は市民の健康や生活に深刻な影響を及ぼしているが、対策は。

答 市有施設の58か所を熱中症予防シエルターとして開所するとともに、いせさき情報メール等で熱中症予防に関する啓発と注意喚起を行っています。また、環境の日のイベント等の際にグリーンカーテン用の種を配布しているほか、公共施設にも配布し、市全体でグリーンカーテンを推奨しています。今後は、民間事業者への働きかけも行っていく予定です。



クビアカツヤカミキリ被害 樹木に対する支援策は

クビアカツヤカミキリ被害樹木への対応について

問 クビアカツヤカミキリの樹木被害が本市でも確認されるが、分布範囲の拡大が進み、今後も被害樹木数が増えていくものと推測される。樹木の衰弱を経て倒木のリスクが懸念されるが、民有地における被害の対策は。

答 被害樹木への対応は、幼虫対策として侵入孔注入用スプレー式薬剤を、成虫対策として被害樹木の幹に巻く防虫ネットを、それぞれ被害樹木を有する土地所有者又は土地管理者等へ配布しています。

問 樹木被害は、行政区が管理する会議所等の桜への被害が顕著になっている。会議所等の桜は各地域のシンボリックな意味合いもあり、開花風景は地域住民の貴重な資産であると理解しているが、行政区に対して、被害樹木の支援及び地域資産としての桜の保全について、市の考えは。

答 本年7月に市内全区長に対し、被害樹木の調査を実施しました。本調査の結果を踏まえ、市による被害樹木の伐採及び処分の計画的な実施に向けて、手法や時期について検討していきます。また、枯損した桜の再生について希望調査を実施しましたので、地域におけ



伊勢崎クラブ
飯島 学



動画はこちら

る貴重な緑地と文化を保全する観点から、桜の再生手法も検討していきます。

田中町地区の居住環境創造地区について

問 地域住民から基盤整備が進むことを期待する声があるが、田中町地区の居住環境創造地区の今後の整備は。

答 本年度は用地買収及び工作物等の物件移転補償を実施します。また、昨年度着手した道路築造工事の延伸を行い、宅地化の増進を図っていきます。今後も、関係権利者や地元住民の皆様との御協力をいただきながら、令和9年度の完成を目指し取り組んでいきます。

その他の質問

●農業経営基盤強化促進法の改正による地域計画について

●小中学校体育館の鍵について



地域資産である桜の保全を



伊勢崎クラブ
柳 敦 志



動画はこちら

指定福祉避難所の環境改善 についての見解は

指定福祉避難所の環境改善について

問 指定福祉避難所の空調設備を整備することが熱中症予防の観点から非常に重要だが、指定福祉避難所となることが多い障害者施設では、施設の高齢化や運営資金の問題から、全館に高性能な空調を設置することが難しい。また、施設の一部にしか空調設備がなかったり、空調が効きにくい大部屋しかなかったりするため、避難者全員に快適な環境を提供することが困難である。公の施設がほとんどの一般避難所とは異なり、民間の社会福祉法人等が運営する指定福祉避難所の空調設備の設置費用や改修費用への補助・支援が必要と考えるが、市の見解は。また、防災用品の配備状況の現状は。

答 指定福祉避難所は、災害時に一般の避難所での避難生活が困難な要配慮者が直接避難できる施設で、障害のある方を受け入れる社会福祉法人等と避難所の運営方法や備蓄する防災用品等を協議しているところです。体温調整の難しい方や医療的ケアの必要な方もいることから、避難スペースにおける空調設備の整備は、重要な課題の一つと認識しています。そこで、社会福祉法人等による空調設備の設置、更新等にも利用できる本市の中小企業GX推進事業費補助金について周知するとこ



指定福祉避難所の空調設備整備が重要

その他の質問

●投票率向上について

●乳児期の子育て応援について
●市民への情報伝達手段のDXについて

陣痛タクシー利用者助成金 制度の導入の考えは

妊産婦への支援について

問 陣痛タクシーは出産を控えた女性のための安心送迎サービスである。共働き家庭においては、非常に有効なサービスとなっている。助成金を導入している近隣の市町村もあり、本市でも導入を望む声が多い。陣痛タクシー利用者助成金の導入の考えは。

答 問合せがあった場合は、陣痛時の状態に応じて利用可能なタクシー会社の情報を提供しています。タクシー料金の助成は、妊婦やその家族が安心して出産を迎える一助となると認識しており、先進自治体や近隣自治体の状況を踏まえ調査研究を進めていきます。

問 品川区では、妊娠中や出産後間もない女性がオンラインで助産師に相談できるオンライン面談を開始しているが、オンライン相談サービスの導入の考えは。また、妊産婦への支援について今後の考えは。

答 パソコンやスマートフォンなどで自宅から相談ができることで、移動負担の軽減や限られた時間を柔軟に活用できるなどのメリットがあると認識しています。今後は先進自治体の状況を参考に調査研究していきます。また、今後の支援は、妊産婦の健康診査など従来の取組をより充実させるとともに、

安心安全な環境を残していくための取組は

学校教育について

問 特別支援学級の児童・生徒数が増加している背景には、発達障害や学習障害の早期発見が進んできたこと、社会全体で特性を理解し支援する動きが強まったこと、保護者が子供にあった学びを望むようになったことといった要因があると考えられるが、本市の特別支援学級に在籍する児童・生徒数と全児童・生徒数に占める割合は。

答 在籍児童・生徒の人数は、平成17年度は144人、平成27年度は331人、令和2年度は592人、本年度は925人、特別支援学級に在籍する児童・生徒数の全児童・生徒数に対する割合は、平成17年度は0.78%、平成27年度は1.80%、令和2年度は3.49%、本年度は5.94%です。

問 その割合について県内5市と比較すると、小学校では、他市は4%台、本市は6.08%と一番多いが、市としてどのように考えているのか。

答 特別支援学級に入級する際の審査の方法等の違いが影響しており、医学的な診断や心理検査等の数値に加えて、その子が生活の中で何に困っているのか、その子の能力を最大に引き出すためどのような環境が必要なのかを審査内容の対象としています。さらに、保護



伊勢崎クラブ
定方 宏 允



動画はこちら

新たな取組についても、先進自治体や近隣自治体の状況を踏まえ、積極的に研究を進め、安心して出産を迎えられる支援に取り組んでいきます。

シニアカーについて

問 運転免許証返納後の方、高齢者やその御家族から買い物や通院、趣味活動など日常生活を安全で快適にできるシニアカーの利用を望まれる声が多い。購入費補助金制度の導入の考えは。

答 高齢者の日常生活における自立を支援するため、介護保険の福祉用具貸与制度によるシニアカーのレンタルがあり、購入に比べ利用者負担が少ないことから、購入費助成制度の導入は考えていません。

その他の質問

●フリースクールへの支援について



安心して出産を迎えられる支援を



有 志 会
小 暮 笑 鯉 子



動画はこちら

者の願いを最大限尊重する形で入級審査を進めており、入級者が若干多い傾向があるのかと思っています。

住みよい環境づくりについて

問 除草剤の主成分であるグリホサートは世界的に健康リスクが指摘され、隣接自治体では原則使用しないとしている。削減や廃止を積極的に検討していくことが望ましいと考えるが、本市の校庭や公園での除草剤の使用状況は。

答 学校現場での除草剤の使用は、校庭の隅や教職員駐車場などに児童・生徒がいない時期に散布するなど、子供の健康に配慮しています。公園の除草は、機械除草や薬剤除草を実施しています。薬剤除草は、散布の際には使用基準を遵守するとともに天候等にも細心の注意を払い散布を行っています。



子供たちの未来を考えた環境づくりを



子供たちの安全確保のために朝の小1の壁への対応は

朝の小1の壁への対応について

問 近年の核家族化や共働き世帯の増加などで、子供が小学校へ入学した際に、保育園等に預けていた時間よりも登校時間が遅くなるため、出勤する親が子供の朝の居場所に困る、朝の小1の壁の課題が浮き彫りになってきたが、子育て支援と子供たちの安全確保のための対応と今後の考えは。

答 学校施設を早朝から開放する場合には、子供たちを安全に受け入れるための人員体制は重要な課題であり、保護者の就労環境や子育て支援事業としての朝の預かり、子供の居場所づくりの可能性、何よりも早朝から登校することによる子供の心身の健康面への影響など、様々な課題について丁寧な検討が必要であると考えています。

不登校児童・生徒の健康診断について

問 不登校の児童・生徒が登校して健診を受けることは非常に困難であり、そのため、本来発見されるべき病気が見過ごされてしまう危険性が大いにある。学校医以外の医療機関で健診を受けた場合は、有償になることから、大半の児童・生徒が受診していないのが現状である。それを踏まえ、学校医以外の医療機関で健診を受けた場合に費用を助成する自治体が出てきている。



党 彰
明 公内田



動画はこちら

本市も助成制度を創設すべきと考えるが、現在の対応状況と考える。

答 健康診断当日、受診できなかった児童・生徒の保護者に対し、学校から受診勧奨を行い、学校医又は学校歯科医の医療機関で受診していただくよう案内しています。また、本年度の受診状況では、内科検診において未受診者数は、小学校で227人、中学校で327人となっています。費用を助成する制度創設の考えについては、学校医又は学校歯科医以外の医療機関で受診を希望するケースは極めて少ない状況から、創設する考えはありません。

その他の質問

●ガソリン税の暫定税率廃止に伴う本市財政への影響について
●多文化共生に向けた体制強化について



不登校の子供に健康診断の費用助成を



栗原 真耶



動画はこちら

消防力を低下させないための職員体制は

消防について

問 消防職員の体制づくりは、増員、配置転換など様々な観点から考えられるが、市民が安心して暮らせること、また、消防職員にとって必要な負担なく、職務を全うできる環境が必要だと考える。職員数の現状は。

答 本年4月1日現在の消防職員数は、266人です。本市消防本部としては、消防力が低下しないよう、各消防署での個別訓練はもとより、総合訓練や各種研修への派遣など知識、技術の向上を目指し、努力しているところです。今後の消防職員の採用計画については、令和4年度に条約定数を260人から283人に改正したことに伴い、現在計画的な職員の増員を図りつつ、救急救命士等の資格保有者を採用するなど消防力の強化に努めているところです。

問 各分署で勤務体制が違ふと思うが、例えば6人出勤していて、救急活動や応援等で行ってしまい、2人しか残っていない状況で火事が起きた場合、火事を消しに行くことができるのか。

答 2人では放水はできるかもしれませんが、人命を救助するような活動は難しいと考えています。最低でも3人は確保できるような勤務体制を現在検討し、進めているところです。



職務を全うできる環境の整備を

路面の傷んだ私道に補修助成制度導入の考えは

私道の補修助成について

問 昨年度もこの問題を投げかけ検討をお願いしたが、開発業者が先のこと考えずに宅地開発されたのか、築造した道路で、行き止まり道路だけではなく通り抜け道路についてまで、私道のままの箇所が散見される。老朽化した道路を全額、土地所有者の皆さんの費用負担だけでは補修できず、路面がひどく傷んだり、陥没したままの道路があちらこちらに目につくが、私道の現状は。

答 市民の方から私道の補修や寄附の対応について、年に数件の相談があります。補修については、個人等の所有のため、補修の対応は困難な旨を説明し、寄附については、伊勢崎市道路用地寄附受入基準に基づき寄附の受入れを行っています。

問 全国で私道の持ち主に助成を行う例が増えている。また、通り抜け道などは100%公道とみなし、助成している自治体もあるが、私道の補修助成制度導入の考えは。

答 私道として利用している土地の現状調査を行い、市道に認定されていない道路形状をした土地の調査を進めています。現在、約100路線を確認しており、他市の助成制度や事例も研究

決算特別委員会審査

本会議で決算特別委員会に付託された議案について慎重に審査を行います。主な質疑及び結果概要は次のとおりです。

一般会計

歳入

市税

問 市民税のうち、個人市民税の減額理由は。

答 現年課税分の個人市民税の所得割額から、納税者本人及び控除対象配偶者を含めた扶養親族1人につき1万円の定額減税が実施されたことに伴い、その影響額が9億2894万4425円になったためです。

法人市民税の増額理由は。

答 法人市民税の増額理由は、経済は緩やかな回復基調を維持しており、製造業を中心とした企業の業績が堅調に推移したためです。

問 固定資産税のうち、現年課税分の減額理由は。

答 家屋において3年に一度の評価替えにより、在来家屋の経年劣化による減価分が評価額に反映されたことが主な理由です。

地方交付税

問 当初予算に比べ増額となった理由は。

答 普通交付税は、国の補正予算に伴



日本共産党議員団
長谷田 公子



動画はこちら

し、制度導入を検討していきます。

公共交通のさらなる充実について

問 県内でもコミュニティバス、タクシー利用助成、デマンド交通など様々な公共交通政策を組み合わせて、交通弱者対策を取る例が多くなっているが、タクシー活用事業が困難な地域でデマンドタクシーを検討する考えは。

答 デマンドタクシーは、予約制で乗り合わせが原則であり、料金は定額制です。タクシー活用事業を並行して実施した場合、利用に際して混乱の生じる恐れがあることから、現状での実施は難しいものと考えています。

その他の質問

●学校図書館の充実について
●自治体DXの中でのIT弱者への配慮について



路面が傷んだ私道に補修助成を

う再算定により、追加交付が行われたことが大きな要因として挙げられます。特別交付税は、デジタル田園都市国家構想交付金で実施する事業費、企業誘致に係る経費及び外国籍住民が多いことによる経費などを、特殊な財政需要として国に報告しており、それらが考慮され、増額につながったと考えられます。

国庫支出金

問 国庫補助金のうち、空き家対策総合支援事業補助金の補助基準は。

答 空き家、不良住宅の除却及び空き家の活用など総合的な空き家対策に取り組む市町村に対して国から交付されるもので、危険空き家除却補助金では工事費の5分の4、上限額50万円を補助しており、そのうちの2分の1が国から交付されています。移住者支援空き家改修補助金では、工事費の3分の2、上限額200万円を補助しており、そのうちの2分の1が国から交付されています。



危険な空き家の除却を



伊勢崎市多文化共生センター条例案
問 日曜日及び土曜日の開所及び相談窓口の業務内容は。
答 日曜日及び土曜日は、現段階では、原則として休所日とすることで考えていますが、職員の勤務体制を調整し、月2回程度、日曜日に開所できるよう検討し、本庁の総合相談窓口を行政手続に関する通訳の役割として機能を分割することで、多文化共生センターにおいては専門的な相談に対応し、必要

経済市民委員会

結果 付託された4議案は、原案のとおり可決すべきと決定しました。

問 令和6年度の1日当たりの平均延べ利用人数は11・2人です。

公の施設の指定管理者の指定について（伊勢崎市のお福祉作業所）
問 利用人数は。

答 令和6年度の1日当たりの平均延べ利用人数は11・2人です。

公の施設の指定管理者の指定について（伊勢崎市障害者就労・自立支援施設）
問 施設における事業内容と実績は。

答 自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援B型の3つの事業を実施しており、令和6年度の実績は、自立訓練（生活訓練）が3人、就労移行支援が4人、就労継続支援B型が13人です。

生活支援体制整備事業及び認知症総合支援事業にそれぞれ充当しています。

水道事業
問 令和6年度末の水道料金の滞納状況及び滞納者に対する給水停止件数は。

答 令和6年度3月分の納期後の令和7年5月末時点で、1万30009件、7171万8443円が未納で、収納率は約98・6%です。令和6年度に給水停止を行った件数は1214件です。



電宮浄水場

水道事業

企業会計

介護保険
問 保険者機能強化推進交付金及び保険者努力支援交付金の充当先は。
答 保険者機能強化推進交付金は、介護予防・生活支援サービス事業の訪問型サービスに、保険者努力支援交付金は、同事業の通所型サービス、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業及び認知症総合支援事業に充当しました。

特別会計
問 経費回収率の考え方は。

答 令和6年度は77・60%であるが、経営戦略では、令和6年度、令和10年度、令和14年度に15%ずつの使用料改定を行うことで、経費回収率100%を目指しています。

公共下水道事業
企業会計
問 経費回収率の考え方は。

答 令和6年度は77・60%であるが、経営戦略では、令和6年度、令和10年度、令和14年度に15%ずつの使用料改定を行うことで、経費回収率100%を目指しています。

病院事業

企業会計

問 純損失を計上したことに伴う経営健全化の考え方は。

答 伊勢崎市民病院経営強化プランに係るアクションプランに定める目標指標の達成に向けた取組を進めるとともに、医薬材料費の購入における価格交渉等を行い、経費節減を図ることで、健全な経営に努めていきます。



健全な経営に努めていく市民病院

審査の結果概要

付託された11議案は、原案のとおり認定すべきと決定しました。

常任委員会審査

本会議で常任委員会に付託された議案などについて慎重に審査を行いました。主な質疑及び結果概要は次のとおりです。

総務委員会

伊勢崎市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案
問 改正による変更内容は。

答 1日の勤務時間のうち2時間を超えない範囲内で取得できる現行の部分休業を第1号部分休業と改め、新たに1年につき10日を超えない範囲内で取得できる第2号部分休業を創設するものです。

令和7年度伊勢崎市一般会計補正予算（第5号）
問 介護基盤等整備事業費補助金及び特別養護老人ホーム等建設費補助金の内容は。

答 第9期伊勢崎市高齢者保健福祉計画において、令和7年度に計画されている特別養護老人ホーム及び認知症対応型共同生活介護の整備について、事業所からの申請の見通しが立ったことから必要な補助額を計上するものです。介護基盤等整備事業費補助金については、社会福祉法人和会が問野谷町に建設予定の特別養護老人ホーム58床分にに対し1床当たり528万円を乗じた3億624万円と、ケアサプライシステ

おり可決すべきと決定しました。

建設水道委員会

伊勢崎市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例案
問 改正内容は。

答 市都市計画マスタープランの中で産業拠点に位置づけられている長沼町地区、田中町第二、阿弥陀寺町、境下刈名の4地区を建築制限の内容を法的に担保し、産業団地にふさわしい計画的な土地利用誘導を図るため、新たに計画区域に編入し、建築物の用途の制限を追加するもので、既存不適格建築物については、増築、改築、大規模修繕等が可能となるよう壁面の位置の制限に関する適用除外の規定を地区計画の変更に伴って追加するものです。

問 地区計画を新たに定める4地区の今後の利用予定は。

答 長沼町地区については民間事業者及び県企業局、その他3地区については民間事業者により、産業用地として整備が予定されています。

伊勢崎市上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案
問 上下水道局職員の育児休業の取得状況は。

答 令和6年度は2人、令和7年度は現時点で3人の職員が1日当たり2時間を超えない範囲で取得しています。

文教福祉委員会

伊勢崎市民病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案
問 病院事業職員の育児部分休業の取得状況は。

答 令和7年9月12日現在、申請が90人あり、実際に取得したのは67人です。

令和7年度伊勢崎市介護保険特別会計補正予算（第1号）
問 保険者機能強化推進交付金及び保険者努力支援交付金の充当先は。

答 今年度における保険者機能強化推進交付金は、介護予防・生活支援サービス事業の訪問型サービスに、保険者努力支援交付金は、同事業の通所型サービス、在宅医療・介護連携推進事業、

市道路線の廃止について

問 市道（伊）9-370号線の廃止理由は。

答 路線の一部を民地と一体利用するために、対象となる全路線を廃止してから、再度認定をする予定です。



市道（伊）9-370号線の位置図

結果 付託された4議案は、原案のとおり可決すべきと決定しました。

特別委員会調査

特別委員会、次のとおり調査が行われました。

議会改革推進特別委員会

日時 令和7年8月29日・9月25日
調査事項 議会基本条例の検証について

特別委員会の次回開催予定及び開催状況については市のホームページでお知らせしています。

○…賛成 ●…反対

※表決に加わらない議長及び欠席等の理由により表決に加わらなかった議員は、「／」で表示しています。

QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です

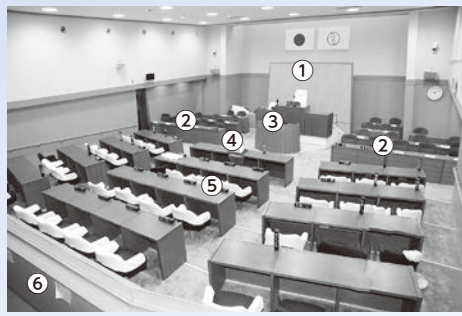


シギカイのカイセツ⁺

伊勢崎市議会について
わかりやすく解説！

02 本会議はどこで行われるの？

本会議とは、市議会議員全員が参加して行われる会議のことをいいます。
市庁舎西側にある議事堂の議場で行われ、説明員として市長や副市長をはじめとする執行部が出席します。



傍聴席から見た議場

- ①議長席：議長は、議員の中から選ばれた、議会を代表する人で、この議場では会議の司会・進行役を担っています。議場では議長の許可がないと発言できません。
- ②執行部席：市長や副市長、部長などが座る席です。
- ③演壇：議長の許可を得た人が発言する場所です。市長及び議員が条例などの提案理由を説明したり、市長などが議員からの質問に答えたり、議員が質問・質疑、賛成か反対かの意見を表明したりします。
- ④発言者席：質問・質疑した議員が同じ事柄についてもう一度質問・質疑するときは、ここで発言します。
- ⑤議席：議員は決められた席に座ります。議席には番号及び氏名標があります。
- ⑥傍聴席：54席あります。本会議を見たり、聴いたりできます。



会議録で市議会をもっとくわしく

市議会の本会議や委員会での発言を記録した伊勢崎市議会会議録は、市役所市民情報コーナー（市役所東館1階）や図書館等でご覧いただけます。
また、伊勢崎市のホームページ内の「会議録検索システム」から、会議録の検索・閲覧ができますので、ぜひご利用ください。

会議録検索システム

「子育て」や「税金」などの身近なキーワードで、関連する発言内容を検索することができます。

●検索方法

- ①任意のキーワード検索
- ②発言者の氏名・役職指定検索
- ③会議名の指定検索
- ④会議の期間指定検索
- ⑤①～④の組合せ検索



次回定例会に係る会議日程(予定)

11/21	金	議会運営委員会
11/28	金	本会議
12/ 2	火	本会議（一般質問）
12/ 3	水	本会議（一般質問）
12/ 5	金	総務委員会
12/ 8	月	文教福祉委員会
12/ 9	火	経済市民委員会
12/10	水	建設水道委員会
12/11	木	議会運営委員会
12/16	火	本会議

マチイロで市議会いせさき



無料アプリマチイロを利用して、スマートフォンやタブレット端末で市議会いせさきをいつでもどこでも読むことができます。

マチイロの主な特徴

- 市のホームページに接続しなくてもアプリで広報紙を読めます。
- ページめくりや拡大・縮小などの操作も簡単にできます。
- 気になる記事はメール添付やSNSの投稿などに利用できます。

利用までの流れ

- ①App Store・Google Playでマチイロを検索し、アプリをダウンロード。
- ②個人設定で「お住まいの地域」などを設定。
- ③登録完了。発行日に最新の広報紙が配信されます。

※アプリのダウンロード及び利用は無料ですが、情報を受信する際の通信料は利用者の負担です。また、アプリで表示される広告は伊勢崎市議会とは関係ありません。

